

「SDGsに積極的」は55.3% 初の前年比低下

「意欲あり」はアップも「実践企業」がダウン
「余裕のなさ」や「取り組みのハードル」が足かせに

鹿児島県・SDGsに関する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鹿児島県企業における『SDGsに積極的』な企業の割合は前年比1.4ポイント減の55.3%となり、初めて低下した。内訳は、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同3.0ポイント増の29.8%となったが、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同4.4ポイント減の25.5%に低下したことで、積極的な企業の割合は低下する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の58.2%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

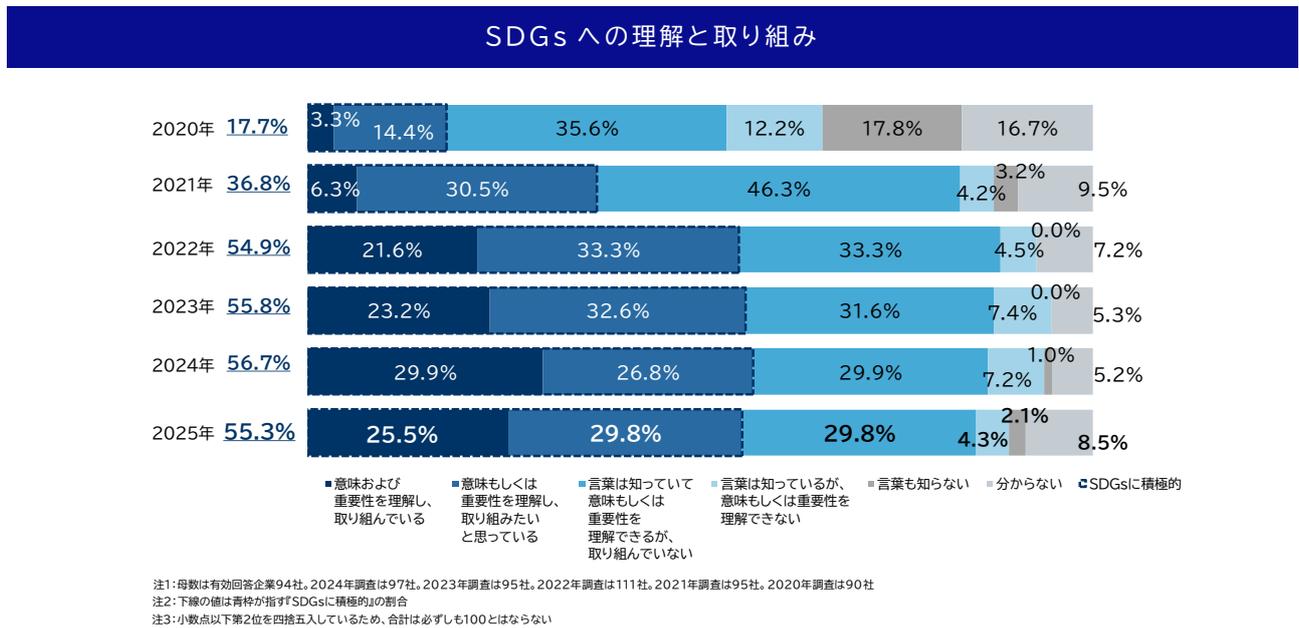
調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県企業301社、有効回答企業数は94社(回答率31.2%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合、初めて前年を下回る

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比4.4ポイント減の25.5%となり、2020年の調査開始以来、初めて前年を下回った。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同3.0ポイント増の29.8%となり、合計すると『SDGsに積極的』な企業は同1.4ポイント減の55.3%となった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は同0.1ポイント減の29.8%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は同2.9ポイント減の4.3%となり、合計すると、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は同3.0ポイント減の34.1%となった。



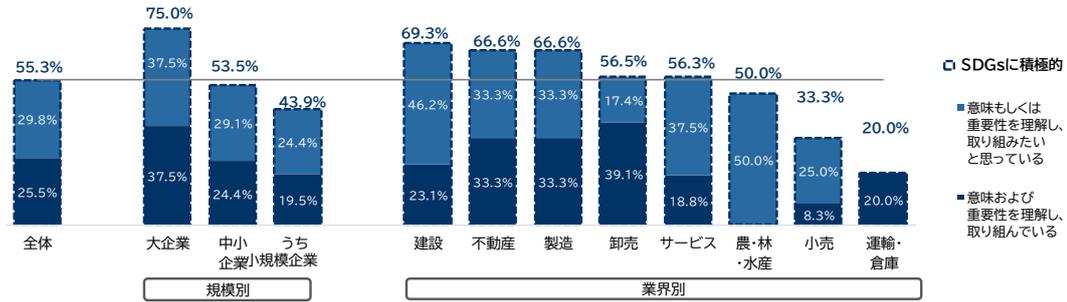
『SDGsに積極的』な企業からは、「不確実性の高い現代において“持続可能”は非常に大事になっていくと考える」や「幅が広く難しいとは思いますが一つずつ順番に取り組んでいきたい」といった前向きな声が聞かれた一方で、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業からは、「現状では取り組む余裕がない」など、“余裕がない”や“ハードルが高い”などといったコメントが寄せられた。

規模が小さいほど『SDGsに積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な企業が75.0%と、全体(55.3%)を大幅に上回った。「中小企業」では53.5%、うち「小規模企業」では43.9%と、規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向となっている。

中小企業からは「目標はどれも取り組むべき内容だと思うが、小規模事業者では取り組む時間や予算に限りがある」といった厳しい声が聞かれた。他方、「できることに限界はあるが、地道に進めるつもりである」のように、取り組みの厳しさを感じながらも意欲を示すコメントもあがっていた。

SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～



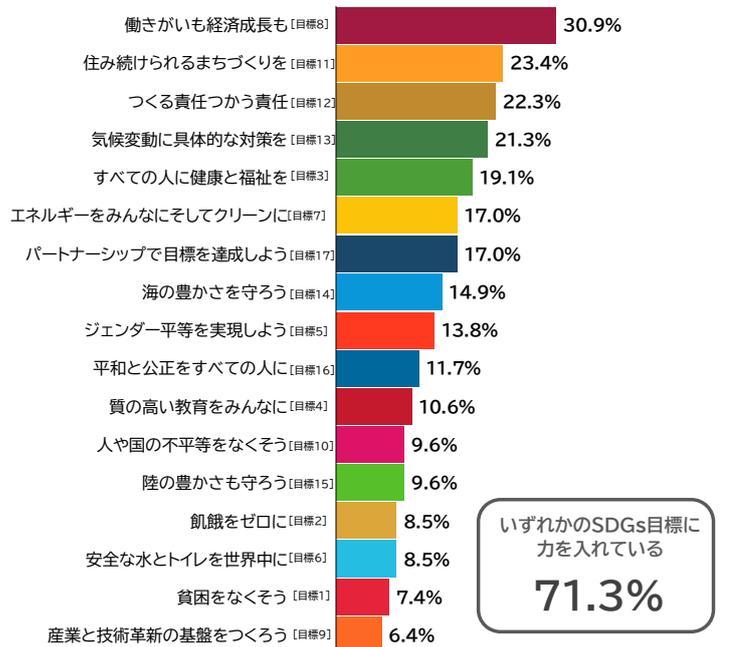
SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『建設』が 69.3%で最も高く、『不動産』『製造』が 66.6%で続いた。企業からは、や「パートナーシップ構築宣言を申請して、サプライチェーンの強化や下請法の遵守を行っている」や、「SDGsに関するプロジェクトチームの立ち上げなどで取り組みを行っている」といった声が寄せられた。

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 30.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「住み続けられるまちづくりを」が 23.4%、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(22.3%)、ニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(21.3%)が続いた。

また、SDGs17 目標のうち、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業の割合は 71.3%となった。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



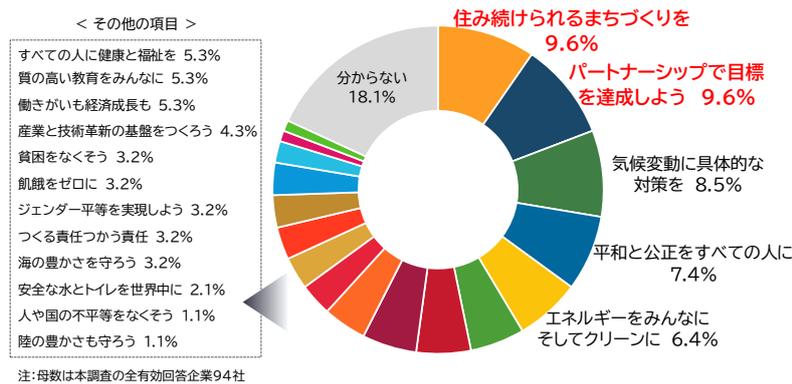
注:母数は本調査の全有効回答企業94社

今後最も取り組みたい項目 「住み続けられるまちづくりを」などトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目でも上位にあがった「住み続けられるまちづくりを」と「パートナーシップで目標を達成しよう」が9.6%でトップとなった。

次いで、「気候変動に具体的な対策を」(8.5%)や「平和と公正をすべての人に」(7.4%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

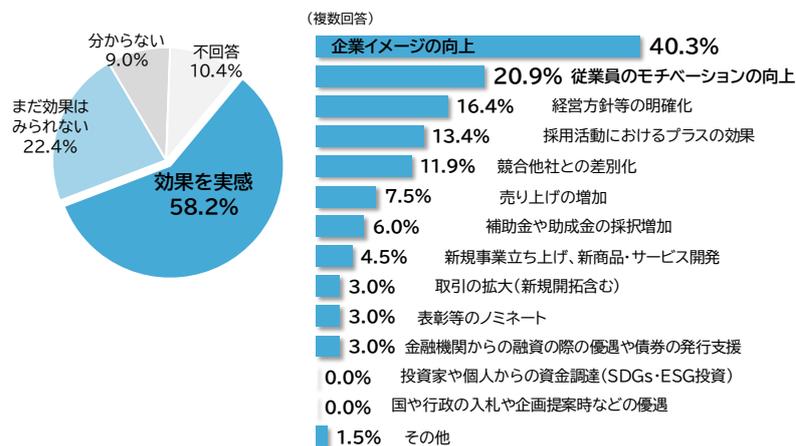


企業の約6割がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を探ったところ、『効果を実感』している企業の割合は 58.2%となった。具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が 40.3%でトップ(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(20.9%)が続いた。

また、「競合他社との差別化」(11.9%)や「売上げの増加」(7.5%)など、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



企業からは、「福祉を考慮し、車いすでも買い物ができるように売り場の拡張を行った結果、実際に車いすでのご利用があり、売り上げ向上につながった」や「再生可能エネルギー(太陽光発電)と蓄電池を使って自家消費を行い、CO2削減だけでなく会社の光熱費の削減にもつながっている」といった声が聞かれた。

一方で、「社会動向や重要性については理解しているが、効果がみえにくく今後の持続性(社会全般を含む)のためにはもう一工夫が必要と考える」や「企業イメージ向上のメリットがあることは理解するが、BtoB取引がメインの会社にとって掛けたコストに見合う見返りは期待しにくい」といった厳しい意見もあがった。

まとめ

本調査の結果、鹿児島県企業における『SDGsに積極的』な企業の割合は55.3%となり、調査開始以来、初めて低下した。内訳は、SDGsの意味等を理解し、取り組んでいる企業が前年より4.4ポイント減少、取り組みたい企業の割合は3.0ポイント増加したものの、全体ではマイナスとなった。

一方で、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は34.1%と、依然として『SDGsに積極的』な企業を20ポイント以上下回った。以前は取り組む意欲があったものの、時間的余裕のなさやハードルの高さなどが足かせになった企業も一定数みられた。また、特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いか分からない」といった声も寄せられた。

現在、鹿児島県ではSDGsに積極的に取り組む企業等を登録し、その情報を広く発信する「鹿児島県SDGs登録制度」を運営しているほか、鹿児島銀行においては地域の課題解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりを目指す「かぎんSDGs宣言」の作成を支援するサービスを展開するなど、依然として鹿児島県内でのSDGsへの取り組みに対する意識は高いと言える。

SDGsの項目に取り組む企業のうち、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果を実感している企業は約6割にものぼっている。環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGsへの取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは今後も増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業はSDGsを“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

